



計 算 関 係 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人おりすと福祉会  
愛知県一宮市大和町氏永三反割 25

## 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	2,745,000	2,866,759	△ 121,759	
	障害福祉サービス等事業収入	33,530,000	33,174,981	355,019	
	経常経費寄附金収入	50,000	103,000	△ 53,000	
	受取利息配当金収入	5,000	2,506	2,494	
	その他の収入	55,000	54,945	55	
	事業活動収入計(1)	36,385,000	36,202,191	182,809	
	支出				
	人件費支出	21,062,000	20,804,502	257,498	
	事業費支出	3,910,000	3,544,556	365,444	
事務費支出	5,610,000	5,260,945	349,055		
就労支援事業支出	2,745,000	2,230,567	514,433		
事業活動支出計(2)	33,327,000	31,840,570	1,486,430		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,058,000	4,361,621	△ 1,303,621		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	300,000	0	300,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	300,000	0	300,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 300,000	0	△ 300,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	300,000	—	0		
	△300,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,758,000	4,361,621	△ 1,603,621		
前期末支払資金残高(12)	9,324,979	9,324,979	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,082,979	13,686,600	△ 1,603,621		

(注) 予備費支出△300,000円は、職員賞与支出300,000円に充当使用した額である。

## 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	2,866,759	0	2,866,759
	障害福祉サービス等事業収益	33,174,981	31,420,070	1,754,911
	生産活動事業収益	0	2,955,086	△ 2,955,086
	経常経費寄附金収益	103,000	29,000	74,000
	その他の収益	54,945	53,736	1,209
	サービス活動収益計(1)	36,199,685	34,457,892	1,741,793
	費用			
	人件費	20,804,502	22,462,481	△ 1,657,979
	事業費	3,544,556	3,482,668	61,888
事務費	5,260,945	4,659,726	601,219	
就労支援事業費用	2,136,925	0	2,136,925	
生産活動事業費用	0	2,141,846	△ 2,141,846	
減価償却費	696,445	838,846	△ 142,401	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 137,999	△ 137,999	0	
サービス活動費用計(2)	32,305,374	33,447,568	△ 1,142,194	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,894,311	1,010,324	2,883,987	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	2,506	2,334	172
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	2,506	2,334	172
	費用			
支払利息	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,506	2,334	172	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,896,817	1,012,658	2,884,159	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	0	1	△ 1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,896,817	1,012,657	2,884,160	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,379,479	15,366,822	1,012,657
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,276,296	16,379,479	3,896,817
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,276,296	16,379,479	3,896,817

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,919,172	9,939,877	4,979,295	流動負債	1,138,930	614,898	524,032
現金預金	9,176,063	4,992,028	4,184,035	事業未払金	617,704	371,263	246,441
事業未収金	5,649,467	4,947,849	701,618	預り金	9,700	9,700	0
商品・製品	84,600	0	84,600	職員預り金	511,526	233,935	277,591
原材料	9,042	0	9,042				
固定資産	18,212,649	18,909,094	△ 696,445	固定負債	0	0	0
基本財産	17,958,543	18,546,160	△ 587,617				
建物	7,958,543	8,546,160	△ 587,617	負債の部合計	1,138,930	614,898	524,032
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	254,106	362,934	△ 108,828	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輛運搬具	65,103	86,802	△ 21,699	国庫補助金等特別積立金	1,716,595	1,854,594	△ 137,999
器具及び備品	3	33,132	△ 33,129	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	189,000	243,000	△ 54,000	次期繰越活動増減差額	20,276,296	16,379,479	3,896,817
				(うち当期活動増減差額)	(3,896,817)	(1,012,657)	(2,884,160)
				純資産の部合計	31,992,891	28,234,073	3,758,818
資産の部合計	33,131,821	28,848,971	4,282,850	負債及び純資産の部合計	33,131,821	28,848,971	4,282,850

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点区分が1つのため、作成を省略しております。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 就労継続支援B型事業拠点(社会福祉事業)  
「おりすと作業所」  
「本部」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	8,546,160	0	587,617	7,958,543
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	18,546,160	0	587,617	17,958,543

建物の減少額は、減価償却によるものです。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	6,354,565	7,958,543
車両運搬具	2,943,420	2,878,317	65,103
器具及び備品	1,413,075	1,413,072	3
ソフトウェア	270,000	81,000	189,000
合計	18,939,603	10,726,954	8,212,649

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 就労継続支援B型事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	2,745,000	2,866,759	△ 121,759		
	自主制作販売収入	570,000	446,115	123,885		
	リサイクル事業収入	15,000	15,900	△ 900		
	下請作業収入	2,160,000	2,404,744	△ 244,744		
	障害福祉サービス等事業収入	33,530,000	33,174,981	355,019		
	自立支援給付費収入	27,880,000	27,448,491	431,509		
	訓練等給付費収入	27,880,000	27,448,491	431,509		
	利用者負担金収入	1,400,000	1,392,100	7,900		
	その他の事業収入	4,250,000	4,334,390	△ 84,390		
	補助金事業収入	50,000	30,000	20,000		
	受託事業収入	4,200,000	4,304,390	△ 104,390		
	経常経費寄附金収入	50,000	103,000	△ 53,000		
	受取利息配当金収入	5,000	2,506	2,494		
	その他の収入	55,000	54,945	55		
	雑収入	55,000	54,945	55		
事業活動収入計(1)		36,385,000	36,202,191	182,809		
事業活動による収支	支出	人件費支出	21,062,000	20,804,502	257,498	
		役員報酬支出	15,000	15,000	0	
		職員給料支出	13,000,000	12,813,506	186,494	
		職員賞与支出	3,300,000	3,479,100	△ 179,100	
		非常勤職員給与支出	1,880,000	1,794,080	85,920	
		退職給付支出	267,000	267,000	0	
		法定福利費支出	2,600,000	2,435,816	164,184	
		事業費支出	3,910,000	3,544,556	365,444	
		給食費支出	1,600,000	1,487,801	112,199	
		医薬品費支出	30,000	12,079	17,921	
		保健衛生費支出	50,000	61,300	△ 11,300	
		教養娯楽費支出	300,000	316,783	△ 16,783	
		日用品費支出	100,000	57,891	42,109	
		水道光熱費支出	530,000	533,626	△ 3,626	
		消耗器具備品費支出	550,000	502,183	47,817	
	賃借料支出	100,000	96,672	3,328		
	車輛費支出	560,000	475,703	84,297		
	雑支出	90,000	518	89,482		
	事務費支出	5,610,000	5,260,945	349,055		
	福利厚生費支出	130,000	76,416	53,584		
	旅費交通費支出	220,000	204,690	15,310		
	研修研究費支出	10,000	21,600	△ 11,600		
	事務消耗品費支出	110,000	50,358	59,642		
	印刷製本費支出	150,000	120,309	29,691		
	修繕費支出	100,000	38,880	61,120		
	通信運搬費支出	200,000	170,981	29,019		
	会議費支出	40,000	10,341	29,659		
	広報費支出	80,000	78,120	1,880		
	業務委託費支出	1,500,000	1,514,160	△ 14,160		
	手数料支出	20,000	12,084	7,916		
	保険料支出	350,000	392,480	△ 42,480		
	賃借料支出	1,550,000	1,543,608	6,392		
	土地・建物賃借料支出	830,000	828,000	2,000		
	租税公課支出	100,000	89,500	10,500		
	保守料支出	80,000	71,280	8,720		
	渉外費支出	50,000	24,366	25,634		
	諸会費支出	50,000	10,500	39,500		
	雑支出	40,000	3,272	36,728		
	就労支援事業支出	2,745,000	2,230,567	514,433		
	就労支援事業販売原価支出	2,745,000	2,230,567	514,433		
	就労支援事業支出	2,745,000	2,230,567	514,433		
事業活動支出計(2)		33,327,000	31,840,570	1,486,430		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,058,000	4,361,621	△ 1,303,621		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	300,000	0	300,000	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	300,000	0	300,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 300,000	0	△ 300,000	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
		長期運営資金借入金収入	0	0	0
		長期貸付金回収収入	0	0	0
		投資有価証券売却収入	0	0	0
		積立資産取崩収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0
		投資有価証券取得支出	0	0	0
積立資産支出		0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		300,000 △300,000	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,758,000	4,361,621	△ 1,603,621	
前期末支払資金残高(12)		9,324,979	9,324,979	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,082,979	13,686,600	△ 1,603,621	

(注) 予備費支出△300,000円は、職員賞与支出300,000円に充当使用した額である。



## 就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	2,866,759	0	2,866,759	
	自主制作販売収益	446,115	0	446,115	
	リサイクル事業収益	15,900	0	15,900	
	下請作業収益	2,404,744	0	2,404,744	
	障害福祉サービス等事業収益	33,174,981	31,420,070	1,754,911	
	自立支援給付費収益	27,448,491	0	27,448,491	
	訓練等給付費収益	27,448,491	0	27,448,491	
	利用者負担金収益	1,392,100	1,925,850	△ 533,750	
	その他の事業収益	4,334,390	29,494,220	△ 25,159,830	
	補助金事業収益	30,000	48,000	△ 18,000	
	受託事業収益	4,304,390	29,446,220	△ 25,141,830	
	生産活動事業収益	0	2,955,086	△ 2,955,086	
	自主制作販売収益	0	387,004	△ 387,004	
	リサイクル事業収益	0	79,754	△ 79,754	
	下請作業収益	0	2,488,328	△ 2,488,328	
	経常経費寄附金収益	103,000	29,000	74,000	
	その他の収益	54,945	53,736	1,209	
	サービス活動収益計(1)		36,199,685	34,457,892	1,741,793
	サービス活動増減の部 費用	人件費	20,804,502	22,462,481	△ 1,657,979
		役員報酬	15,000	815,000	△ 800,000
職員給料		12,813,506	14,997,763	△ 2,184,257	
職員賞与		3,479,100	2,696,850	782,250	
非常勤職員給与		1,794,080	1,112,945	681,135	
退職給付費用		267,000	223,500	43,500	
法定福利費		2,435,816	2,616,423	△ 180,607	
事業費		3,544,556	3,482,668	61,888	
給食費		1,487,801	1,518,204	△ 30,403	
医薬品費		12,079	11,986	93	
保健衛生費		61,300	23,400	37,900	
教養娯楽費		316,783	313,717	3,066	
日用品費		57,891	81,466	△ 23,575	
水道光熱費		533,626	545,365	△ 11,739	
消耗器具備品費		502,183	148,155	354,028	
賃借料		96,672	96,672	0	
車両費		475,703	739,203	△ 263,500	
雑費		518	4,500	△ 3,982	
事務費		5,260,945	4,659,726	601,219	
福利厚生費		76,416	0	76,416	
旅費交通費		204,690	234,320	△ 29,630	
研修研究費		21,600	4,500	17,100	
事務消耗品費		50,358	82,864	△ 32,506	
印刷製本費		120,309	233,971	△ 113,662	
修繕費		38,880	212,444	△ 173,564	
通信運搬費		170,981	186,782	△ 15,801	
会議費		10,341	24,661	△ 14,320	
広報費		78,120	36,000	42,120	
業務委託費		1,514,160	743,543	770,617	
手数料		12,084	4,098	7,986	
保険料		392,480	516,680	△ 124,200	
賃借料		1,543,608	790,416	753,192	
土地・建物賃借料		828,000	1,148,000	△ 320,000	
租税公課		89,500	100,575	△ 11,075	
保守料	71,280	41,040	30,240		
渉外費	24,366	37,158	△ 12,792		
諸会費	10,500	17,500	△ 7,000		
雑費	3,272	245,174	△ 241,902		

サービス活動増減の部	費用	就労支援事業費用	2,136,925	0	2,136,925	
		就労支援事業販売原価	2,136,925	0	2,136,925	
		就労支援事業費	2,221,525	0	2,221,525	
		期末製品棚卸高	84,600	0	84,600	
		生産活動事業費用	0	2,141,846	△	2,141,846
		生産活動事業費用	0	2,141,846	△	2,141,846
		減価償却費	696,445	838,846	△	142,401
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△	137,999	△	0
		サービス活動費用計(2)	32,305,374	33,447,568	△	1,142,194
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,894,311	1,010,324	2,883,987		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	
		受取利息配当金収益	2,506	2,334	172	
		有価証券評価益	0	0	0	
		有価証券売却益	0	0	0	
		投資有価証券評価益	0	0	0	
		投資有価証券売却益	0	0	0	
		その他のサービス活動外収益	0	0	0	
		サービス活動外収益計(4)	2,506	2,334	172	
	費用	支払利息	0	0	0	
		有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損		0	0	0		
投資有価証券評価損		0	0	0		
投資有価証券売却損	0	0	0			
その他のサービス活動外費用	0	0	0			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,506	2,334	172		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,896,817	1,012,658	2,884,159		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	
		固定資産受贈額	0	0	0	
		固定資産売却益	0	0	0	
		その他の特別収益	0	0	0	
	特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	基本金組入額	0	0	0	
		資産評価損	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	0	1	△	1
車両運搬具売却損・処分損		0	1	△	1	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	0		
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0		
災害損失	0	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0	0		
特別費用計(9)		0	1	△	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△	1	1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,896,817	1,012,657	2,884,160		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,379,479	15,366,822	1,012,657		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,276,296	16,379,479	3,896,817		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,276,296	16,379,479	3,896,817		

## 就労継続支援B型事業拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,919,172	9,939,877	4,979,295	流動負債	1,138,930	614,898	524,032
現金預金	9,176,063	4,992,028	4,184,035	事業未払金	617,704	371,263	246,441
事業未収金	5,649,467	4,947,849	701,618	預り金	9,700	9,700	0
商品・製品	84,600	0	84,600	職員預り金	511,526	233,935	277,591
原材料	9,042	0	9,042				
固定資産	18,212,649	18,909,094	△ 696,445	固定負債	0	0	0
基本財産	17,958,543	18,546,160	△ 587,617				
建物	7,958,543	8,546,160	△ 587,617	負債の部合計	1,138,930	614,898	524,032
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	254,106	362,934	△ 108,828	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車両運搬具	65,103	86,802	△ 21,699	国庫補助金等特別積立金	1,716,595	1,854,594	△ 137,999
器具及び備品	3	33,132	△ 33,129	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	189,000	243,000	△ 54,000	次期繰越活動増減差額	20,276,296	16,379,479	3,896,817
				(うち当期活動増減差額)	(3,896,817)	(1,012,657)	(2,884,160)
				純資産の部合計	31,992,891	28,234,073	3,758,818
資産の部合計	33,131,821	28,848,971	4,282,850	負債及び純資産の部合計	33,131,821	28,848,971	4,282,850

## 計算書類に対する注記（就労継続支援B型事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しております。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっています。

- (1) 就労継続支援B型事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
  - ア おりすと作業所
  - イ 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略しています。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	8,546,160	0	587,617	7,958,543
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	18,546,160	0	587,617	17,958,543

建物の減少額は、減価償却によるものです。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	14,313,108	6,354,565	7,958,543
車両運搬具	2,943,420	2,878,317	65,103
器具及び備品	1,413,075	1,413,072	3
ソフトウェア	270,000	81,000	189,000
合計	18,939,603	10,726,954	8,212,649

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					就労継続支援B型事業	
法人の役員員	経常	1	3,000		3,000	
取引業者		1	100,000		100,000	
区分小計		2	103,000		103,000	
区分小計						
区分小計						
合計		2	103,000		103,000	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。  
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。  
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。



## 基本金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		就労継続支援B型 事業		
前年度末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	
	当期取崩額			
	計	0	0	
当期末残高	10,000,000	10,000,000		
第一号基本金	10,000,000	10,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。



国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おろすと福祉会

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		就労継続支援B型事業	
前期繰越額				1,854,594	1,854,594	
当期積立額				0		0
当期取崩額				137,999		137,999
当期取崩額合計				137,999		137,999
当期末残高				1,716,595	1,716,595	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人おろすと福祉会

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A) うち国庫補助金等の額	当期増加額(B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C) うち国庫補助金等の額	当期減少額(D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)		摘要
							うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産									
基本財産建物									
分類									
建物 木造(一部鉄骨) 平屋建	5,043,006		326,301		4,716,705	3,915,614	8,632,319		
おろすと作業所(トイレ増築)	3,503,154		261,316		3,241,838	2,438,951	5,680,789		
分類計	8,546,160		587,617		7,958,543	6,354,565	14,313,108	3,000,000	
基本財産建物計	8,546,160		587,617		7,958,543	6,354,565	14,313,108	3,000,000	
基本財産合計	8,546,160		587,617		7,958,543	6,354,565	14,313,108	3,000,000	
その他の固定資産(有形固定資産)									
車両運搬具									
分類									
トヨタ/カローラ/1600cc 5速MT車(自走)	86,801		21,699		65,102	2,104,898	2,170,000		償却基礎 108,490
三菱/ミニキャブ/バン/1000cc 1-5速MT車	1				1	773,419	773,420	590,000	償却済
分類計	86,802		21,699		66,103	2,878,317	2,943,420	590,000	
車両運搬具計	86,802		21,699		66,103	2,878,317	2,943,420	590,000	
器具及び備品									
分類									
パソコン(富士通FMY)	2,132		2,130		2	213,073	213,075		償却基礎 10,653
ダイキンエアコン	31,000		30,999		1	1,199,999	1,200,000		償却完了
分類計	33,132		33,129		3	1,413,072	1,413,075		
器具及び備品計	33,132		33,129		3	1,413,072	1,413,075		
有形固定資産合計	119,934		54,828		65,106	4,291,389	4,356,495	590,000	
その他の固定資産(無形固定資産)									
ソフトウエア									
分類									
人事給与ソフト	243,000		54,000		189,000	81,000	270,000		
分類計	243,000		54,000		189,000	81,000	270,000		
ソフトウエア計	243,000		54,000		189,000	81,000	270,000		
無形固定資産合計	243,000		54,000		189,000	81,000	270,000		
その他の固定資産合計	362,934		108,828		254,106	4,372,389	4,626,495	590,000	
基本財産及びその他の固定資産計	8,909,094		696,445		8,212,649	10,726,954	18,939,603	3,590,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0		0	0			
差引		1,854,594	137,999		1,716,595				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 就労継続支援B型事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おりすと福祉会

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	おりすと作業所			
収益					
就労支援事業収益	0	2,866,759	2,866,759	0	2,866,759
自主制作販売収益	0	446,115	446,115	0	446,115
リサイクル事業収益	0	15,900	15,900	0	15,900
下請作業収益	0	2,404,744	2,404,744	0	2,404,744
障害福祉サービス等事業収益	30,000	33,144,981	33,174,981	0	33,174,981
自立支援給付費収益	0	27,448,491	27,448,491	0	27,448,491
訓練等給付費収益	0	27,448,491	27,448,491	0	27,448,491
利用者負担金収益	0	1,392,100	1,392,100	0	1,392,100
その他の事業収益	30,000	4,304,390	4,334,390	0	4,334,390
補助金事業収益	30,000	0	30,000	0	30,000
受託事業収益	0	4,304,390	4,304,390	0	4,304,390
経常経費寄附金収益	103,000	0	103,000	0	103,000
その他の収益	0	54,945	54,945	0	54,945
サービス活動収益計(1)	133,000	36,066,685	36,199,685	0	36,199,685
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	15,000	20,789,502	20,804,502	0	20,804,502
役員報酬	15,000	0	15,000	0	15,000
職員給料	0	12,813,506	12,813,506	0	12,813,506
職員賞与	0	3,479,100	3,479,100	0	3,479,100
非常勤職員給与	0	1,794,080	1,794,080	0	1,794,080
退職給付費用	0	267,000	267,000	0	267,000
法定福利費	0	2,435,816	2,435,816	0	2,435,816
事業費	0	3,544,556	3,544,556	0	3,544,556
給食費	0	1,487,801	1,487,801	0	1,487,801
医薬品費	0	12,079	12,079	0	12,079
保健衛生費	0	61,300	61,300	0	61,300
教養娯楽費	0	316,783	316,783	0	316,783
日用品費	0	57,891	57,891	0	57,891
水道光熱費	0	533,626	533,626	0	533,626
消耗器具備品費	0	502,183	502,183	0	502,183
賃借料	0	96,672	96,672	0	96,672
車輛費	0	475,703	475,703	0	475,703
雑費	0	518	518	0	518
事務費	684,401	4,576,544	5,260,945	0	5,260,945
福利厚生費	0	76,416	76,416	0	76,416
旅費交通費	174,790	29,900	204,690	0	204,690
研修研究費	0	21,600	21,600	0	21,600
事務消耗品費	5,500	44,858	50,358	0	50,358
印刷製本費	0	120,309	120,309	0	120,309
修繕費	0	38,880	38,880	0	38,880
通信運搬費	16,376	154,605	170,981	0	170,981
会議費	8,205	2,136	10,341	0	10,341
広報費	0	78,120	78,120	0	78,120
業務委託費	453,600	1,060,560	1,514,160	0	1,514,160
手数料	3,152	8,932	12,084	0	12,084
保険料	0	392,480	392,480	0	392,480
賃借料	0	1,543,608	1,543,608	0	1,543,608
土地・建物賃借料	0	828,000	828,000	0	828,000
租税公課	1,200	88,300	89,500	0	89,500
保守料	0	71,280	71,280	0	71,280
渉外費	7,806	16,560	24,366	0	24,366
諸会費	10,500	0	10,500	0	10,500
雑費	3,272	0	3,272	0	3,272
就労支援事業費用	0	2,136,925	2,136,925	0	2,136,925
就労支援事業販売原価	0	2,136,925	2,136,925	0	2,136,925
就労支援事業費	0	2,221,525	2,221,525	0	2,221,525
期末製品棚卸高	0	84,600	84,600	0	84,600
減価償却費	56,130	640,315	696,445	0	696,445
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 137,999	△ 137,999	0	△ 137,999
サービス活動費用計(2)	755,531	31,549,843	32,305,374	0	32,305,374
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 622,531	4,516,842	3,894,311	0	3,894,311
サービス活動増減の部					
収益					
借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
受取利息配当金収益	2,506	0	2,506	0	2,506
有価証券評価益	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
サービス活動外収益計(4)	2,506	0	2,506	0	2,506
費用					
支払利息	0	0	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	2,506	0	2,506	0	2,506
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 620,025	4,516,842	3,896,817	0	3,896,817

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福社会  
 拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位：円)

勘定科目		合計
収 益	就労支援事業収益	2,866,759
	就労支援事業活動収益計	2,866,759
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品棚卸高	0
	就労支援事業費	2,221,525
	当期就労支援事業仕入高	0
	合計	2,221,525
	期末製品棚卸高	84,600
	差引	2,136,925
	就労支援事業活動費用計	2,136,925
	就労支援事業活動増減差額	729,834

## 就労支援事業明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 おりすと福祉会

拠点区分 就労継続支援B型事業

(単位：円)

勘定科目	合計
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	72,829
計	72,829
3. 期末材料棚卸高	9,042
当期材料費	63,787
II 労務費	
1. 利用者賃金	0
2. 利用者工賃	2,052,800
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	0
当期労務費	2,052,800
III 外注加工費	0
(うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	0
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	14,716
4. 消耗品費	83,763
5. 印刷製本費	0
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	0
8. 修繕費	0
9. 通信運搬費	2,880
10. 受注活動費	3,579
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	0
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	0
16. 減価償却費	0
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0
19. 徴収不能額	0
20. 雑費	0
当期経費	104,938
当期就労支援総事業費	2,221,525
期首仕掛品棚卸高	
合計	2,221,525
期末仕掛品棚卸高	
就労支援事業費	2,221,525

## 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—		—	—	33,000
小口現金	本部	—		—	—	24,336
小口現金	おりすと作業所	—		—	—	6,464
普通預金	三菱東京UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	8,830,658
普通預金	いちい信用金庫 大和支店	—		—	—	272,965
普通預金	十六銀行 一宮支店	—		—	—	8,640
	小計					9,176,063
事業未収金		—	2、3月分訓練等給付費	—	—	5,306,362
		—	3月分利用者負担金	—	—	115,020
		—	3月分内職収入	—	—	228,085
	小計					5,649,467
商品・製品	ちからボカシ他	—		—	—	84,600
原材料	EM菌他	—		—	—	9,042
流動資産合計						14,919,172
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2006年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	8,632,319	3,915,614	4,716,705
	一宮市大和町氏永 字三反割25番地	2008年度	第2種社会福祉事業である 就労継続支援B型施設等に 使用している	5,680,789	2,438,951	3,241,838
	小計					7,958,543
定期預金	三菱東京UFJ銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	十六銀行 一宮支店	—		—	—	5,000,000
	小計					10,000,000
基本財産合計						17,958,543
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	トヨタレジアス	—	利用者送迎用	2,170,000	2,104,898	65,102
	三菱ミニキャブバン	—	利用者送迎用	773,420	773,419	1
	小計					65,103
器具及び備品	パソコン	—		213,075	213,073	2
	エアコン	—		1,200,000	1,199,999	1
	小計					3
ソフトウェア	人事給与ソフト	—		270,000	81,000	189,000
その他の固定資産合計						254,106
固定資産合計						18,212,649
資産合計						33,131,821

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食代	—		—	—	120,020
	2、3月分 社会保険料	—		—	—	377,194
	1~3月分 会計業務委託料	—		—	—	81,000
	3月分コピー代	—		—	—	15,865
	3月分電話料	—		—	—	6,903
	3月分サーバー料	—		—	—	1,080
	3月分日用品代他	—		—	—	15,642
	小計					
預り金	2月分源泉所得税	—		—	—	9,700
職員預り金	2、3月分 社会保険料	—		—	—	371,810
	1~3月分 源泉所得税	—		—	—	78,856
	3月分市県民税	—		—	—	45,900
	3月分給食費	—		—	—	14,960
小計						511,526
流動負債合計						1,138,930
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						1,138,930
差引純資産						31,992,891